

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

950

地域生活学校開催支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	6	安全で安心な市民生活の確保
施策	3	消費生活の向上
取組方針	2	ライフステージに合わせた消費者教育の実施

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		市民生活費	
	目		市民生活総務費	
	大事業		市民生活事業	
	中事業		地域生活学校開催支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民生活課	明渡 秀則 435-1045
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	市内生活学校の連携を深め、生活学校の進展を図る。		無駄をなくし、より豊かな生活を営むため、地域の求めや、社会の変化に即応した地域活動である生活学校運動を充実させるために。補助金を交付する。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		補助金交付による、生活学校運動の指導育成への助成 補助金支出先：和歌山市生活学校連絡協議会	補助金交付による、生活学校運動の指導育成への助成 補助金支出先：和歌山市生活学校連絡協議会	補助金交付による、生活学校運動の指導育成への助成 補助金支出先：和歌山市生活学校連絡協議会	補助金交付による、生活学校運動の指導育成への助成 補助金支出先：和歌山市生活学校連絡協議会	補助金交付による、生活学校運動の指導育成への助成 補助金支出先：和歌山市生活学校連絡協議会

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	85	39	85	66	85	22	85	0	85	0	
伸び率(%)	0%	△54.1%	0%	69.2%	0%	△66.7%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	2,417	1,933	1,593	1,434	1,552	1,552	1,862	0	1,862	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,417	1,933	1,593	1,434	1,552	1,552	1,862	0	1,862	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	85	39	85	66	85	22	85	0	85	0	
所要人数(人)	正規職員	0.30	0.24	0.20	0.18	0.20	0.20	0.24	0.00	0.24	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	負担金、補助及び交付金85千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
街頭啓発、市生活学校大会、研修会等の活動回数		回	目標値	5	5	5	5	
			実績値	9	4	6		
			達成度(%)	180%	80%	120%	%	
各活動の合計参加人数		人	目標値	500	500	500	500	
			実績値	274	46	49		
			達成度(%)	54.8%	9.2%	9.8%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	消費生活知識の普及・向上や地域の生活環境改善、資源節約活動等、地域に密着した活動を幅広く、かつ意欲的に展開しているため。
見直し・改善内容	社会情勢の変化に応じた啓発活動、研修事業への参加をより促進していく。